

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 東海エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 TOKAI ELECTRONICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 慎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部本部長 森 田 誠

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目34番14号

【電話番号】 (052)261-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部本部長 森 田 誠

【縦覧に供する場所】 東海エレクトロニクス株式会社東京支店  
(東京都世田谷区等々力七丁目2番9号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	21,391,620	19,054,670	41,538,376
経常利益	(千円)	484,382	319,018	841,032
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	300,108	182,344	524,218
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	343,927	108,115	355,823
純資産額	(千円)	13,121,434	13,014,917	13,019,896
総資産額	(千円)	22,203,777	20,319,117	20,885,558
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	138.12	83.72	241.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	136.04	82.43	237.30
自己資本比率	(%)	58.8	63.8	62.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	277,935	227,252	463,215
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	212,778	58,789	241,369
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	115,901	174,925	232,475
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,486,911	1,993,770	2,497,480

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	63.56	50.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く一方で、米中貿易摩擦問題の長期化や中国市場の低迷、英国のEU離脱問題など世界経済に与える影響から減速懸念が続いており、景気の先行きについては依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループはシステムやソフトウェアの提案強化を目的に、第1四半期連結会計期間よりマーケティング本部と技術本部の組織変更を実施しました。

マーケティング本部のシステム推進部は、技術メンバーを増員しIoT分野を中心としたソリューション提案の推進を強化する体制とし、エレクトロニクス推進部は、従来の電子デバイスに半導体デバイスの機能を統合したモジュール提案を強化する体制と致しました。技術本部は、ソフトウェア技術部が担当しているソフトウェアにハードウェアを組み合わせたソリューション提案活動を推進するソリューション開発部を新設しました。また、半導体応用技術第2部をソリューション開発部に統合し半導体製品及びその関連技術も含めた幅広いアプリケーションに対応できるソリューション提案活動を推進する体制と致しました。

2017年度を初年度とする中期経営計画(Value Innovation 2019: VI19)の最終年度を迎え、VI19のテーマである「1. 新たな価値創造 ~かけがえのないパートナーに~」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ~自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力~」の実現に向け、成長が期待される自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなどの各市場分野に対して、新しいソリューションを提案し付加価値向上に引続き努めてまいります。また、ソリューションプロバイダーとして国内外含めエンジニアリング機能を強化し営業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、欧米ではお客様の生産増加等により半導体デバイスの販売が堅調に推移しましたが、国内及び中華圏においてはお客様の生産減少や在庫調整の影響などにより、前年同期を下回る結果となりました。FA・工作機械分野ビジネスについては、米中貿易摩擦の影響により半導体製造装置や自動化設備などに対する設備投資が減少したことから、国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスにおいても、東南アジア圏を中心にOA機器向けデバイスの需要が減少したことから、国内・海外ともに前年同期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は前年同期比23億3千6百万円減少し190億5千4百万円となり、売上総利益は前年同期比2億9千9百万円減少の24億2千5百万円となりました。

営業利益は、売上総利益で2億9千9百万円減少しましたが、販売費及び一般管理費が前年同期比1億4千5百万円減少したことから、前年同期比1億5千3百万円減少の2億9千8百万円となりました。

経常利益は、営業利益で1億5千3百万円減少したことに加え、為替差損益が前年同期は為替差益6百万円の計上であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は為替差損5百万円の計上となったことなどから、前年同期比1億6千5百万円減少の3億1千9百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益につきましては、経常利益で1億6千5百万円減少し特別損益の計上がなかったことから、前年同期比1億6千5百万円減少の3億1千9百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が1億6千5百万円減少したことに伴い、法人税等合計が前年同期比4千7百万円減少したことから、前年同期比1億1千7百万円減少の1億8千2百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

関東・甲信越カンパニー

医療分野においては、消費税増税前の投資意欲の高まりから電子デバイスの需要が堅調に推移しましたが、自動車分野においては、環境対応車向け高機能材料や電子デバイスの販売がお客様の海外生産移管の影響もあり減少したことに加え、F A・工作機械分野においても米中貿易摩擦による影響や中国市場の需要低迷が続いたことから、売上高は16億3千1百万円となり前年同期比14.6%の減少となりました。

中部・関西第1カンパニー

医療分野においては、眼科医療機器への電子デバイスの販売は堅調に推移しましたが、F A・工作機械分野においては、米中貿易摩擦の影響により海外での有機ELやスマートフォン向け半導体製造装置関連などへの設備投資が減少したことに加え、環境分野においても住宅用高機能材料の販売が減少したことから、売上高は37億2千6百万円となり前年同期比17.7%の減少となりました。

中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、マイコンなどの半導体デバイスの販売が中国向けを中心にお客様の在庫調整により減少しました。また、自然災害に備えたBCP(Business Continuity Plan)に対応する在庫確保のための販売について一定数量の在庫が確保出来たことから前年同期と比べ減少したことに加え、一部仕入先の商流再編の影響があったことから、売上高は78億9千2百万円となり前年同期比8.4%の減少となりました。

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、半導体デバイスについて北米ではお客様の生産増加に伴い販売が増加したことに加え、欧州においても取引が増加したことにより、前年同期比増加となりました。一方、情報通信分野においては、OA機器向けデバイスの需要が中華圏、東南アジア圏ともに減少したことに加え、中華圏においては健康機器向けデバイス販売の減少が続いていることから、売上高は48億4百万円となり前年同期比6.2%の減少となりました。

システム・ソリューションカンパニー

航空宇宙分野においては、国内の生産設備更新および開発評価設備投資が増加しましたが、F A・工作機械分野において、米中貿易摩擦の影響により中国市場での半導体設備関連、自動化設備関連の投資見送りなどの影響を受け、売上高は9億9千9百万円となり前年同期比17.9%の減少となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は203億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が5億3百万円、売上債権が2億3千4百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は73億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務が4億9千7百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は130億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8千2百万円の計上などにより利益剰余金が6千8百万円増加しましたが、円高の影響により為替換算調整勘定が7千万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少し、19億9千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億1千9百万円、売上債権の減少1億8千8百万円などの収入がありましたが、仕入債務の減少4億5千5百万円、法人税等の支払額1億5千5百万円などの支出がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2億2千7百万円の支出(前年同期は2億7千7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5千2百万円、無形固定資産取得による支出1千3百万円などの支出がありました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは5千8百万円の支出(前年同期は2億1千2百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1億9百万円、リース債務の返済による支出6千5百万円などの支出がありました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは1億7千4百万円の支出(前年同期は1億1千5百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等の取得によるものであります。運転資金につきましては、自己資金および売上債権の売却等により資金調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,242,800
計	6,242,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,360,263	2,360,263	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,360,263	2,360,263	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		2,360,263		3,075,396		2,511,009

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
OKURA株式会社	名古屋市千種区今池南17番4号	297	13.63
牧 三枝	東京都世田谷区	168	7.70
江口由江	横浜市青葉区	145	6.65
江口昌子	名古屋市瑞穂区	121	5.56
江口志津	名古屋市瑞穂区	86	3.95
江口雄一	名古屋市瑞穂区	68	3.12
東海エレクトロニクス従業員持株会	名古屋市中区栄3丁目34-14	64	2.95
株式会社メルコホールディングス	東京都中央区新川1丁目21-2号	61	2.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	52	2.41
大倉偉作	名古屋市瑞穂区	43	2.00
計	-	1,108	50.83

(注) 江口志津氏は、2019年2月13日に逝去されましたが、名義書換未了のため、株主名簿上の名義で記載しております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 178,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,175,000	21,750	-
単元未満株式	普通株式 6,463	-	-
発行済株式総数	2,360,263	-	-
総株主の議決権	-	21,750	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海エレクトロニクス株式会社	名古屋市中区栄 三丁目34番14号	178,800	0	178,800	7.58
計	-	178,800	0	178,800	7.58

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,497,480	1,993,770
受取手形及び売掛金	2 7,224,141	7,035,950
電子記録債権	1,176,207	1,130,168
たな卸資産	1 5,479,255	1 5,487,508
その他	145,390	245,120
流動資産合計	16,522,474	15,892,519
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,902,985	1,902,985
その他(純額)	649,606	757,764
有形固定資産合計	2,552,591	2,660,749
無形固定資産		
	100,347	86,926
投資その他の資産		
投資有価証券	985,042	989,371
その他	725,102	689,551
投資その他の資産合計	1,710,145	1,678,922
固定資産合計	4,363,084	4,426,598
資産合計	20,885,558	20,319,117
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,790,283	4,051,497
電子記録債務	2,736,841	1,978,591
未払法人税等	163,166	110,781
賞与引当金	175,940	180,364
役員賞与引当金	98,686	41,486
その他	483,095	510,380
流動負債合計	7,448,012	6,873,100
固定負債		
退職給付に係る負債	396,406	383,042
その他	21,242	48,057
固定負債合計	417,649	431,099
負債合計	7,865,661	7,304,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	8,022,225	8,090,568
自己株式	368,407	353,446
株主資本合計	13,240,223	13,323,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373,163	369,802
土地再評価差額金	662,775	662,775
為替換算調整勘定	3,154	74,022
その他の包括利益累計額合計	292,765	366,995
新株予約権	72,439	58,385
純資産合計	13,019,896	13,014,917
負債純資産合計	20,885,558	20,319,117

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	21,391,620	19,054,670
売上原価	18,666,431	16,628,792
売上総利益	2,725,189	2,425,877
販売費及び一般管理費	2,272,979	2,127,086
営業利益	452,210	298,790
営業外収益		
受取利息	4,283	6,482
受取配当金	12,385	14,279
仕入割引	4,860	4,107
為替差益	6,595	-
不動産賃貸料	14,741	14,733
その他	3,500	3,847
営業外収益合計	46,365	43,449
営業外費用		
支払利息	2,702	4,915
売上債権売却損	3,502	4,818
為替差損	-	5,873
不動産賃貸原価	7,981	7,355
その他	7	257
営業外費用合計	14,193	23,221
経常利益	484,382	319,018
税金等調整前四半期純利益	484,382	319,018
法人税、住民税及び事業税	188,346	109,590
法人税等調整額	4,072	27,083
法人税等合計	184,273	136,674
四半期純利益	300,108	182,344
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,108	182,344

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	300,108	182,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,535	3,361
為替換算調整勘定	146,354	70,867
その他の包括利益合計	43,819	74,229
四半期包括利益	343,927	108,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,927	108,115
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	484,382	319,018
減価償却費	50,267	120,540
受取利息及び受取配当金	16,668	20,761
支払利息	2,702	9,734
不動産賃貸料	14,741	14,733
不動産賃貸原価	7,981	7,355
売上債権の増減額(は増加)	394,314	188,974
たな卸資産の増減額(は増加)	448,955	30,234
仕入債務の増減額(は減少)	56,070	455,413
その他	73,079	207,015
小計	476,293	82,534
利息及び配当金の受取額	16,668	20,761
利息の支払額	2,702	9,734
法人税等の支払額	212,322	155,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,935	227,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	216,582	52,713
無形固定資産の取得による支出	853	13,992
投資有価証券の取得による支出	5,746	7,471
投資不動産の賃貸による収入	14,741	14,733
投資不動産の賃貸による支出	1,696	1,537
その他	2,641	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,778	58,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	3,119	65,407
自己株式の取得による支出	95	60
ストックオプションの行使による収入	-	7
配当金の支払額	112,686	109,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,901	174,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,873	42,741
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,129	503,709
現金及び現金同等物の期首残高	2,480,781	2,497,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,486,911	1,993,770

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に及ぼす影響はありません。この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が103,722千円増加し、流動負債の「その他」が77,698千円及び固定負債の「その他」が28,804千円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、藤田電機工業株式会社の半導体に関わる販売事業の一部を譲り受ける形での事業統合を行なうことで合意いたしました。

## 1. 事業譲受の目的

当社と藤田電機工業株式会社が、それぞれ培ってきた経験、技術、提案力を結集して、より良いサービスをお客様へ提供できる体制を構築することを目的とします。

## 2. 相手先企業の名称

藤田電機工業株式会社

## 3. 譲受事業の内容

半導体に関わる販売事業の一部

## 4. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

## 5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 7. 事業譲受日

2020年以降を予定しておりますが、確定次第、開示をします。

## 8. 業績への影響と今後の見通し

本件事業統合により譲り受ける事業の売上高は、当社の直前事業年度の連結売上高の10%を超える見込みですが、業績見通しへの影響につきましては、判明次第、開示をします。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	5,478,856千円	5,481,701千円
仕掛品	398千円	5,807千円
合計	5,479,255千円	5,487,508千円

## 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	46,814千円	-千円
支払手形	3,630千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与・賞与	819,777千円	791,303千円
賞与引当金繰入額	214,371千円	177,188千円
退職給付費用	45,563千円	42,465千円
荷造運搬費	156,051千円	163,592千円
減価償却費	49,216千円	110,912千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	2,486,911千円	1,993,770千円
現金及び現金同等物	2,486,911千円	1,993,770千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	112,989	52	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	112,987	52	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,041	52	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	113,435	52	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)  
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西 第1カンパニー	中部・関西 第2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,911,394	4,530,418	8,613,242	5,119,944	1,216,621	21,391,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	846,276	98,285	42,164	130,961	24,194	1,141,882
計	2,757,670	4,628,703	8,655,406	5,250,905	1,240,815	22,533,502
セグメント利益	127,213	209,053	387,301	13,087	85,017	821,672

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	821,672
セグメント間取引消去	8,086
全社費用(注)	377,548
四半期連結損益計算書の営業利益	452,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	関東・甲信越 カンパニー	中部・関西 第1カンパニー	中部・関西 第2カンパニー	オーバース ーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	1,631,740	3,726,446	7,892,266	4,804,880	999,336	19,054,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	876,235	137,412	34,611	104,510	6,498	1,159,268
計	2,507,975	3,863,859	7,926,877	4,909,390	1,005,835	20,213,939
セグメント利益	99,713	112,433	310,104	4,497	76,588	603,337

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	603,337
セグメント間取引消去	6,117
全社費用(注)	310,663
四半期連結損益計算書の営業利益	298,790

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	138円12銭	83円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,108	182,344
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,108	182,344
普通株式の期中平均株式数(株)	2,172,855	2,177,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	136円04銭	82円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,231	34,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第65期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額	113,435,660円
(2) 1株当たりの金額	52円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

東海エレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海エレクトロニクス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。